

2026.6.17

中国風険消息<中国関連リスクニュース> <2026 No.1>

中国における 2025～2026 年の風水災概況と企業の事業継続計画(BCP)策定

【要旨】

- ◆ 近年、風水災は中国各地に大きな影響を及ぼしており、2025 年には記録的な降雨や複数の秋台風の上陸により、多くの地域で大規模な被害が発生した。
- ◆ 予測によれば、2026 年も中国南部を中心に降水量が平年を上回り、台風の勢力も強まる見込みであり、華東・華南沿海部への影響集中が懸念される。
- ◆ 中国国内では災害対応計画を整備している企業も多いが、災害復旧対策の整理が不十分なケースが多く、初動対応と災害復旧の双方を考慮した事業継続計画(BCP)の策定が求められている。
- ◆ BCP は策定後も PDCA サイクルによる継続的な改善が必要であり、あわせて定期的な机上演習を実施することが重要である。

1. 2025 年の風水災の概況

2025 年の中国では、全国的に降水量が平年を上回り、雨季の開始時期も例年より早かった。特に秋季の降水量は大幅に増加し、台風の発生数も多く、秋台風の活動が活発であったことから、年間を通じて異常気象が頻発した。

2025 年の全国平均降水量は 668mm となり、1951 年以降の平均値を 4.5% 上回った。また、大規模な降雨が頻発し、華南南部や湖南省北西部などでは累積降水量が 1,600mm を超えた地域も見られた。季節別では、夏季および秋季の降水量が特に多かった。夏季の全国平均降水量は 336mm で、平年比 1.3% 増加した。一方、秋季の全国平均降水量は 162.1mm となり、平年同期比 33.6% 増加した。これは 1961 年の統計開始以降、同時期として過去最高の水準であった(図 1)。さらに、7 月 23 日から 29 日にかけて北京市では 147 時間に及ぶ継続的な降雨が発生し、一部地域では累積降水量が 500mm を超えた。これは同地域の年間平均降水量に匹敵する規模であった(図 2)。

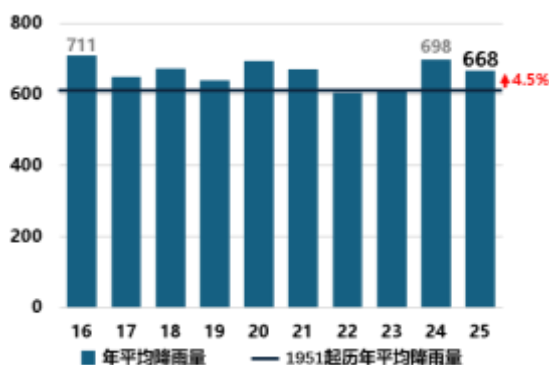


図 1 2016～2025 年全国平均降水量の推移(mm)
(出典:2025 年中国気象公報)



図 2 豪雨により浸水した北京市密雲区の集合住宅(出典:央広網)

台風活動についても、2025 年は中国へ影響を及ぼした台風の発生数・上陸数ともに平年を上回った。

年間の台風発生数は27個で、このうち10個が中国へ上陸した(図3)。2025年の台風は進路変化が大きく、特に秋季の活動が活発であった。複数の台風が中国へ繰り返し上陸し、特に9月から10月にかけては4個の台風が連続して上陸するという比較的古いな状況が発生した。

その結果、多くの地域で強風・豪雨による被害が発生した。^[1]中でも、9月24日に広東省陽江市へ上陸した台風「樺加沙」は、超大型台風へ発達し、その勢力を81時間以上維持した。強風・豪雨・高潮が同時に発生したことで、複合的な災害を引き起こした。この災害では、珠海市において深刻な海水の逆流が発生したほか(図4)、森林、太陽光発電設備、市政インフラ、通信設備、水利施設等が広範囲にわたり損壊し、インフラおよび地域経済へ大きな損失をもたらした。^[2]

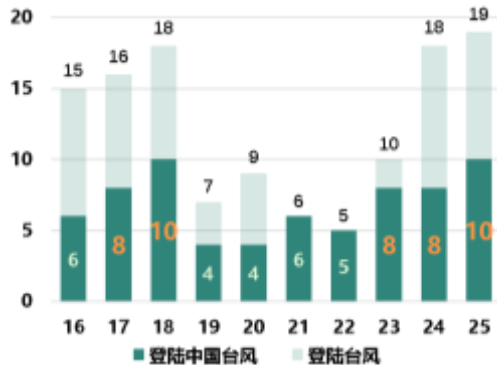


図3 2016～2025年中国に上陸した台風数の推移
(出典:温州台風網)



図4 台風「樺加沙」による海水の逆流で浸水した車両
(出典:新華社)

2. 2026年の風水災予測

2026年も中国南部では、6月を中心に台風・豪雨シーズンを迎える。地球温暖化をはじめとする気候変動の影響により、異常気象発生リスクは引き続き高い状況にある。各種予測によれば、2026年は浙江省南部、福建省の大部分、広東省南部および海南省などで、降水量が平年同期比20～50%程度増加すると予測されている。また、年間で中国へ上陸する台風は7～9個程度と見込まれており、台風シーズンの開始・終了時期はいずれも平年より早く、勢力も平年を上回る見込みである。主な影響地域は華東および華南の沿海部になると予測されている。^[3]

中国沿海部の主要省・直轄市における2026年台風・豪雨シーズンの風水災予測を表1に示す。

表1 2026年 主要沿海省・直轄市における風水災予測

省・市	災害種別	予測内容
広東省 ^[4]	水害	7～9月の総降水量は平年比10～30%増となる見込み。豪雨・洪水発生リスクが高い。
	台風	上陸または重大な影響を及ぼす台風は5～6個と予測される。勢力はやや強く、強台風または超大型台風発生の可能性が高い。台風シーズン開始時期も早まる見込み。
福建省 ^[5]	水害	雨季前半の総降水量は平年比10～20%減となる見込み。
	台風	7～9個の台風が影響を及ぼし、そのうち1～2個は重大な影響を及ぼす可能性がある。
浙江省 ^[6]	水害	浙江省中部および南部では豪雨・洪水・都市型浸水が発生しやすく、強い対流性気象災害のリスクが高い。
	台風	「前半多く後半少ない」傾向となる見込み。3～5個の台風が影響を及ぼし、そのうち1～2個は上陸または重大な影響を及ぼす可能性がある。

上海市 ^[7]	水害	異常気象発生リスクが高い。降水量はやや多く、中心市街地では短時間強雨や対流性降雨が発生しやすい。
	台風	2 個程度の台風が影響を及ぼす見込みであり、上海へ直接上陸する可能性もある。勢力は平年より強く、秋台風の活動も活発となる見込み。
江蘇省 ^[8]	水害	年間降水量は平年を上回る見込み。6 月は平年を下回る一方、7～8 月は平年を上回ると予測される。
	台風	台風活動の活発化時期が早まる見込み。2～3 個の台風が影響を及ぼし、そのうち 1 個は比較的大きな影響をもたらす可能性がある。

3. 企業の風水災対策の現状と BCP 導入の必要性

豪雨や台風等の自然災害による人的被害や経済的損失を防止するため、企業には十分な災害対策の整備が求められる。

現在、中国における洪水・水防管理体制は、主に政府主導によるトップダウン型の管理方式が採用されている。法律上の責任主体は各級政府および一部の水防責任を有する企業に限定されているものの、多くの企業では行政要求等に基づき、水防計画や三防計画（洪水・台風・高潮対策計画）等の防災文書を整備している。しかし、実務上は標準的な雛形や作成指針が不足していることから、以下のような課題が見受けられる。

- ・ 他社文書の流用が多く、自社実態に即していない
- ・ 実務上の運用を想定した内容になっていない
- ・ 訓練が形式的になっている
- ・ 従業員が計画内容を十分理解していない
- ・ 長期間改訂されていない

その結果、計画を策定していても、実際の災害時に十分機能しないケースが発生している。

また、多くの緊急時対応計画では、短期的な初動対応や避難誘導に重点が置かれており、「緊急避難」を主目的としている。一方で、災害後の事業復旧や操業再開に関する内容まで整理されているケースは比較的少ない。

これに対し、事業継続計画(BCP)は法令で作成が義務付けられている文書ではなく、企業が自主的に整備するケースが大半である。そのため、企業固有の事業特性や経営課題を反映しやすく、災害発生前から復旧完了までを対象とした包括的な管理を重視している。BCP には、初動対応だけではなく、事業中断後の復旧対策も含まれる。具体的には、復旧目標の設定、代替資源の確保、関係部門との連携方法等を明確化することで、災害による影響を最小限に抑え、早期の事業復旧を実現することを目的としている。この点こそが、企業において BCP を策定する最大の意義である。緊急時対応計画と BCP の比較を表 2 に示す。企業が既存の緊急時対応計画に BCP の考え方を取り入れ、両者を有機的に連携させることで(図 5)、事業復旧を見据えた災害対応体制を構築することができる。具体的には、各部門が災害発生前後の各時点で実施すべき対応内容や復旧優先順位等を整理し、「初動対応」と「災害復旧」の双方をカバーする総合的な災害対応文書として整備することが望ましい。

MS&AD InterRisk Report

表 2 緊急時対応計画とBCPの比較

	緊急時対応計画	BCP
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・人命および財産の保護 ・被害拡大および二次災害の防止 	<ul style="list-style-type: none"> ・人命および財産の保護 ・事業継続の確保 ・社会的責任の履行 ・企業の持続的発展
内容	基本構成は比較的定型化されている	企業戦略や事業特性に応じて大きく異なる
対象	拠点単位で実施	他拠点との連携を含めて実施

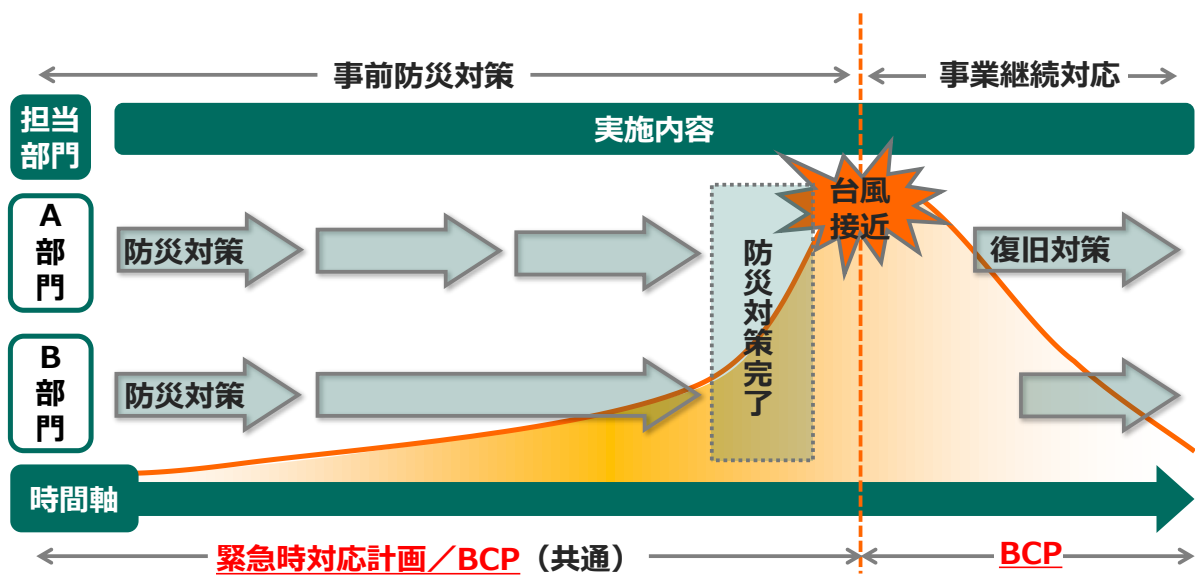


図 5 BCPと緊急時対応計画の連携イメージ

4. 企業におけるBCP策定のポイント

4.1. BCP策定の目的/効果

ここからは、企業がBCPを策定する際のポイントについて説明する。

BCPの主な目的は、事業レベルの低下を抑制し、復旧に要する時間を短縮させることにより、災害発生時における自社およびステークホルダーへの影響を低減させることである。(図6)。

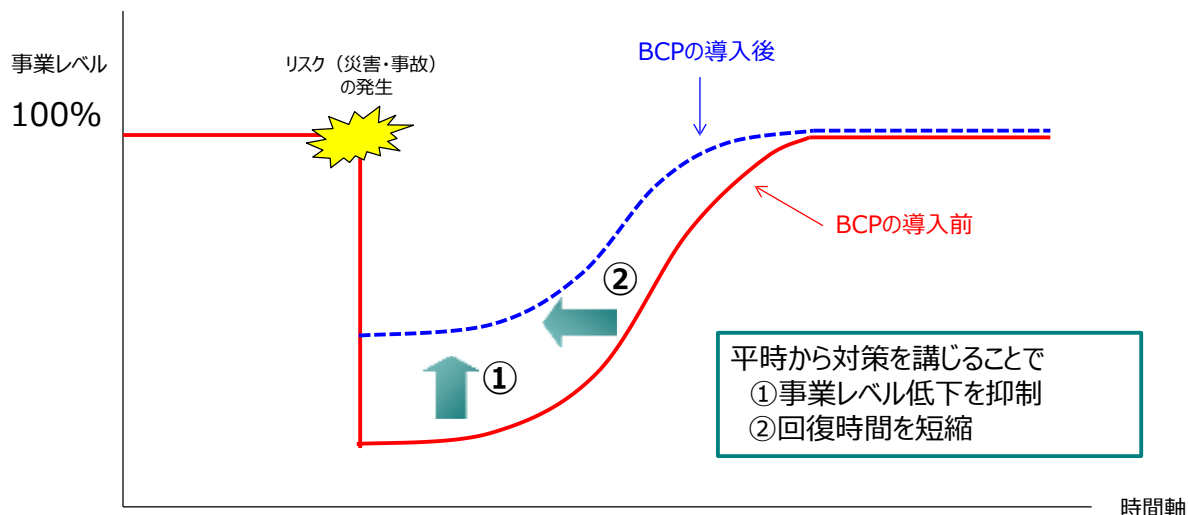


図 6 BCP の主な目的/効果

4.2. BCPの基本フレームワーク構築

実効性の高いBCPを策定するためには、あらかじめ以下の事項を明確にしておく必要がある。

- (1) BCPの目的
- (2) BCPの適用範囲
- (3) 重要業務
- (4) 災害時対応体制

以下、それぞれについて説明する。

(1)BCPの目的:

最優先事項は従業員の安全確保である。そのうえで、設備・資産等の保護を図り、重要業務の中断による影響を最小限に抑えることを目的とする。

(2)BCPの適用範囲:

BCPを適用する対象拠点および施設範囲を明確にする。グループ企業や大規模企業では、研究開発拠点、工場、倉庫等、複数の拠点を保有している場合があるため、各拠点の機能や特性に応じたBCPを策定する必要がある。また、過去の災害履歴や自然災害リスク評価結果を踏まえ、リスクの高い拠点や災害発生時の影響が大きい拠点から優先的にBCPを整備することが望ましい。

(3)重要業務:

災害発生後は、人員や資源が制約されるため、企業存続に不可欠な業務を優先的に復旧する必要がある。一般的には、主力製品の生産や重要顧客向けサービス等が対象となる。また、重要業務を選定する際には、生産活動等の直接業務だけでなく、それを支える間接業務についても考慮する必要がある。具体例を表3に示す。

表3 重要業務の選定例

重要業務	業務分類	関連業務例
<ul style="list-style-type: none"> ・ 主力製品の生産 ・ 重要顧客向け製品の生産 ・ 地域市場向け製品の生産 	直接業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重要製品の生産 ・ 原材料調達 ・ 重要顧客対応 等
	間接業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対外支払業務 ・ 資金管理 ・ 給与支払業務 等

(4)災害時対応体制:

災害発生時には通常業務が停止し、企業活動の重点も大きく変化する。例えば、設備部門や人事部門は、平常時と比較して大幅に業務負荷が増加することが想定される。そのため、災害発生時には平常時とは異なる災害対応体制を構築することが望ましい(図7)。

また、新たな体制構築に伴い、報告ルートや情報共有方法も変更される可能性があるため、

- ・ 報告フロー
- ・ 報告方法
- ・ 報告頻度

等についても事前に明確化しておく必要がある。

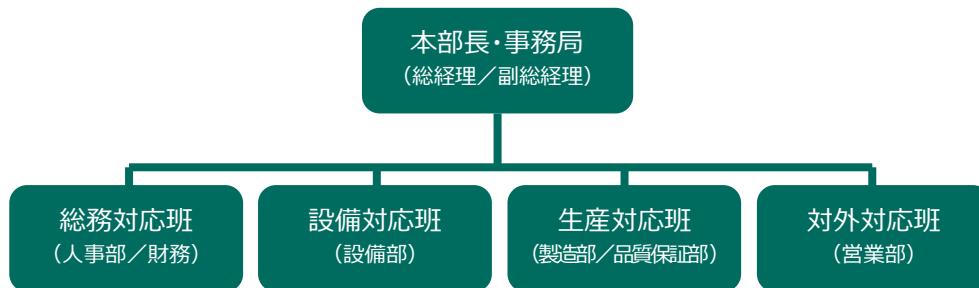


図7 災害時対応体制の構築例

4.3. 災害対応フローの整理

BCPの目的、重要業務および対応体制を明確化した後は、具体的な対応策の策定を行う。

対応策については、部門ごとに災害発生前後の時間軸に沿って整理することを推奨する。なお、風水災BCPにおける特徴は、被害を受ける前の段階で各種対応を行うことであり、風水災BCPのなかにそれら被災前の対応を明確にしておく。なお、企業全体としては、各部門・各時間帯で実施すべき対応事項を一覧表形式で整理し、全体像を把握できるようにすることが望ましい(表4)。一般的には、表の横軸に時間経過や事態の深刻度、縦軸に対応項目を配置し、災害発生前から復旧完了までの対応内容を整理する。なお、表中の主要項目については、次節で詳しく説明する。

表 4 企業における災害対応一覧表(例)

災害レベル		レベル1	→	レベル4	→	災害終息後
レベル判定基準						
災害対応方針 (大項目)	人員の安全確保					
	設備対策					
	事業継続					
災害レベル		レベル1	→	レベル4	→	災害終息後
人員の安全	個人対応	従業員の避難				
		早退				
		外出禁止				
	企業対応	負傷者対応				
		安否確認				
		防災物資				
		出張停止				
設備の防災 対策	窓、出入口の閉鎖					
	建物の防水対策					
	設備停止					
	その他対策					
被災状況 収集	気象・災害情報					
	停電・設備停止状況					
	社内における被災状況					
	関連会社の被災状況					
事業継続 対応	重要業務	製品Aの生産				
		製品Bの生産				
	その他業務					
情報共有	社内情報共有					
	対外情報発信					

4.4. 災害対応フローの整理

事前対策および緊急対策の考え方を整理した後は、災害発生時の初動対応および災害復旧対策を具体化していく必要がある。ここでは、特に重要な項目について説明する。

(1) 発動基準および代替執務場所の明確化

BCPには、災害対応体制の発動権限者および発動基準を明確に定める必要がある。これにより、災害情報を入手した際に迅速な意思決定と対応が可能となる。また、企業は社内または周辺地域において安全な代替執務場所を確保するとともに、必要な事務機器や通信手段等を事前に準備しておくことが望ましい。代替執務場所の確保が難しい場合には、在宅勤務やオンライン勤務等の代替手段についても検討しておく必要がある。

(2) 情報収集・報告体制の整備

災害情報や被災状況を迅速かつ正確に共有するためには、情報収集および報告体制を事前に整備しておくことが重要である。気象情報については、担当者を定め、多様な情報源から継続的に収集する体制を構築する。また、企業内部の被災状況や突発事象については、各部門で情報を収集し、段階的に集約する仕組みを整備する必要がある。災害発生時には情報伝達過程で認識のずれや情報漏れが発生しやすいため、事前に報告様式や集計表を作成し、収集すべき情報項目を明確化しておくことが望ましい。これにより、災害発生時に各部門が必要な情報を効率的に収集・報告できるようになる。

(3) 従業員等の安全確保

前述のとおり、従業員等の安全確保はBCPにおける最優先事項である。そのため、安否確認体制、出勤方針、防災資材の準備等について重点的に検討する必要がある。災害発生時には、従業員および来訪者を含む全員を対象として、毎日継続的に安否確認を実施することが重要である。また、負傷者や安否不明者が確認された場合には、担当者を指定し、継続的な状況確認および支援を行う必要がある。

出勤方針については、通勤中の事故や災害激化による帰宅困難等のリスクを考慮し、企業独自の災害レベルや気象警報基準に応じて、在宅勤務や自宅待機等を判断することが望ましい。出勤方針の例を表5に示す。また、待機要員や当直要員の安全および生活を確保するため、企業規模や配置人数に応じた防災資材・応急物資を準備しておく必要がある。

表5 災害レベルに対応した従業員出勤方針(例)

災害レベル	事態の深刻度	台風警報	出勤方針
レベル2	小	黄色警報	非生産部門は在宅勤務、生産関連部門は出勤
レベル3	中	橙色警報	設備維持に必要な人員を除き、自宅待機
レベル4	大	赤色警報	全員が安全な場所へ避難し、緊急時以外の外出を禁止

(4)重要業務の維持

災害による事業への影響を最小限に抑えるためには、災害発生時および災害発生後に想定される状況ごとに対応策を準備しておく必要がある。災害によって、人員・設備・施設・システム等に障害が発生する可能性があるため、災害発生時と災害復旧時に分けて対策を整理することが望ましい。多くの企業では、緊急時対応計画において災害発生時の対応を比較的詳細に定めているため、ここでは主に災害復旧段階の対策について説明する。災害発生後、各部門は重要業務の早期復旧を最優先事項とし、人員、設備・資産、システム等の被災状況を確認する。そのうえで、

- ・ 重要業務との関連性が高いもの
- ・ 影響範囲が大きいもの
- ・ 復旧が容易なもの

から優先的に復旧を進めることが望ましい。

復旧対策は、大きく「緊急対策」と「事前対策」の二種類に分類される。

両者にはそれぞれ特徴があり、その比較を表6に示す。

実務上は、各部門が被災原因や被災内容を踏まえ、業務継続への影響度に応じて最適な対策を選択することが重要である(表7)。

表6 緊急対策と事前対策の比較

分類	定義	メリット	デメリット
緊急対策	災害発生後に実施する一時的な代替措置	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事前準備が不要 ・ 柔軟性が高く迅速に対応可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一時的な対応にとどまる ・ 完全な代替が困難
事前対策	災害発生前に準備した標準的な復旧措置	<ul style="list-style-type: none"> ・ 代替性が高い ・ 安定した効果が期待できる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工数や費用が必要 ・ 定期的な維持管理が必要

表 7 部門別災害復旧対策表(例)

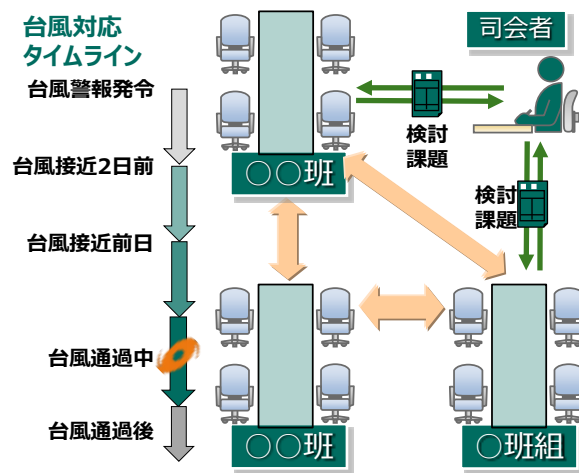
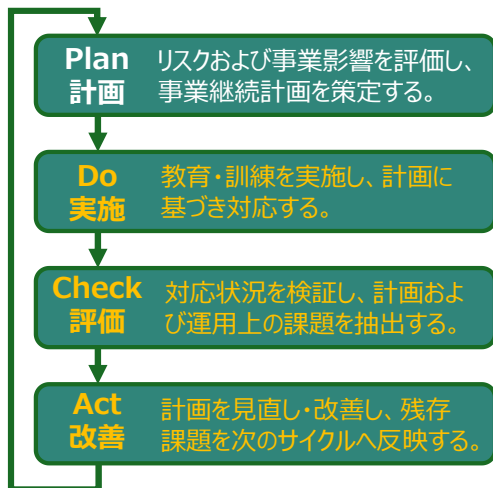
対象部門:〇〇部			
被災内容	影響	緊急対策	事前対策
人員不足	権限者不足	部門責任者が代行	代理権限者の指定および教育
	技能者不足	派遣労働者による代替要員の確保	・社内人材育成 ・作業手順書整備
設備・資産の損傷	生産停止	・納期調整 ・顧客に代替製品を紹介する	代替生産ラインおよび代替生産委託先の事前確保
システム障害	ファイル閲覧不可	過去資料を参照して対応	・遠隔地バックアップ ・クラウド保管
	生産停止	手作業で生産実績を記録する	システム復元ポイントの設定
...

4.5. BCP の継続的改善

BCP は策定した時点で完成ではない。企業組織や事業内容が変化すると、既存の BCP が実態に適合しなくなる可能性があり、そのため、PDCA サイクル(図 8)を活用し、継続的に見直し・改善を行うことが必要である。その手段として有効なのが、机上演習である。机上演習では、各部門に対して災害シナリオや被災状況を提示し、BCP、緊急時対応計画および各種手順書に基づき対応を検討し、実施する。演習を通じて、

- ・ BCP に必要な記載が不足している
- ・ 定められた対応策では十分な対応が困難である

といった課題が確認された場合には、BCP の改訂・補足を行う。また、机上演習は従業員に BCP を浸透させるとともに、文書の有効性を検証するよい機会でもある。このため、BCP の実効性向上および継続的改善の観点から、少なくとも年 1 回程度は机上演習および BCP 見直しを実施することが望ましい。



5. おわりに

本稿では、風水災を対象としたBCPの策定および見直しに関する基本的な考え方と進め方について紹介した。企業や工場においては、本稿を参考として既存の緊急時対応計画と組み合わせ、自社の事業特性や拠点特性に適したBCPを構築していただきたい。また、BCP策定や風水災に関する日常点検・対策の実施にあたり、課題やお困りごとがあれば、専門機関へ相談しながら取り組むことも有効な選択肢となる。

最後に、本稿が企業の風水災対策強化の一助となり、2026年以降の台風・豪雨シーズンを安全に乗り越えるための参考となれば幸いである。

執筆:インターリスク上海 主管 葛 永正

【参考文献】

- 【1】中国気候公报（2025年）、中国气象局国家气候中心
- 【2】台風“桦加沙”为何引发海水倒灌？揭秘背后的“双潮”威力，新华网
- 【3】中国气象局发布主汛期气候趋势预测 南北两条多雨带 大部地区气温较常年同期偏高，中国气象报
- 【4】雨季临近！预计广州汛期降水“前旱后涝”，或受3~4个台风影响，广州日报
- 【5】最新预测：今年7至9个台风将影响福建！福州日报
- 【6】浙江正式进入法定汛期，浙江日报
- 【7】今年汛期，高温多雨！上海水务海洋
- 【8】最新预测！江苏今年入出梅偏晚 8月气温显著偏高，浙江省广播电视总台

MS & ADインターリスク総研株式会社は、MS & ADインシュアランス グループのリスク関連サービス事業会社として、リスクマネジメントに関するコンサルティングおよび広範な分野での調査研究を行っています。

中国進出企業さま向けのコンサルティング・セミナーなどについてのお問い合わせ・お申込みなどは、下記の弊社お問合せ先、またはあいおいニッセイ同和損保、三井住友海上の各社営業担当までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先 MS & ADインターリスク総研 リスクマネジメント企画部 国際業務グループ
TEL. 03-5296-8920 <https://www.irric.co.jp/>

インターリスク上海は、中国 上海に設立されたMS & ADインシュアランスグループに属するリスクマネジメント会社であり、お客様の工場・倉庫などへのリスク調査や、BCP策定などの各種リスクコンサルティングサービスをご提供しております。

お問い合わせ・お申し込みなどは、下記の弊社お問合せ先までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先 瑛得管理諮詢（上海）有限公司（日本語表記：インターリスク上海）
上海市浦東新区世紀大道100号 上海環球金融中心34階 T10室-2
TEL:+86-(0)21-6841-0611（代表）

本誌は、マスコミ報道など公開されている情報に基づいて作成しております。

また、本誌は、読者の方々に対して企業のRM活動などに役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

不許複製／Copyright MS & ADインターリスク総研 2026

MS&AD インターリスク総研は、2024年4月、これまでのホームページを刷新し、リスクに強い組織づくりをサポートするプラットフォーム「RM NAVI(リスクマネジメント ナビ)」をリリースしました。

「RM NAVI」は、MS&AD インターリスク総研の知見をフル活用して、情報提供から実践までをトータルサポート。

コンサルタントの豊富な経験と、最先端のデジタルサービスで、リスクに強い組織づくりを支えます。

あなたに寄り添い、最適な答えへと導く、リスクマネジメントの羅針盤です。



リスク対策がわかる。
組織がかわる。

リスクに強い組織づくりをサポートするプラットフォーム



RM NAVI

リスクマネジメントナビ

こんなお悩みはありませんか？

- リスクが多様化・複雑化し、最新ノウハウを得ることが困難に…
- リスク対策を効率化したいが、リソースが足りない…
- 情報セキュリティやBCPなどのリスク対策が進んでいない…

RM NAVIが最適なリスクマネジメントへと導きます

- MS&AD-インターリスク総研の知見をフル活用して、リスクマネジメントをサポート！
- 現場経験豊富なコンサルタントが、最新の情報を提供！
- 最先端のデジタルサービスを駆使して、対策の実行までを支援！

「RM NAVI」はこちら (会員登録もこちらから可能です)

<https://rm-navi.com>

